

カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



目論見書のご請求・お申込みは・・・

設定・運用は・・・

大和証券
Daiwa Securities



大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

<販売会社>

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<委託会社>

商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みの際には、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2013年4月作成)

カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)の魅力



1 強固な経済力と資源を有する先進国カナダ

詳しくはP3～

- ▶ 壮大な自然と多彩な文化を誇るカナダは、世界有数の資源大国として知られています。
- ▶ 財政状況は健全で格付けもAAA。強固な経済力を有する先進国として評価されています。
- ▶ 産業面では、航空宇宙産業、自動車をはじめとする製造業、エネルギー産業、情報通信産業、農林水産業など幅広い分野にわたり発展し、今、魅力ある投資対象国として注目されています。



2 カナダの高配当株式へ投資

詳しくはP8～

- ▶ 安定的な経済成長を続けるカナダの株式市場は、配当利回りの水準も相対的に高く、魅力的な投資対象です。
- ▶ カナダの高配当株式に投資し、高水準のインカムゲインと株価上昇によるキャピタルゲインの獲得を目指します。
- ▶ 株式の運用は、グローバル株式運用で定評のあるプリンシパル・グローバル・インベスターズが行ないます。



3 ツインα戦略によるオプションプレミアムの確保

詳しくはP15～

- ▶ 『株式カバードコール戦略』と『通貨カバードコール戦略』を組合わせたツインα戦略により、高水準のオプションプレミアムの確保を目指します。
- ▶ 『株式カバードコール戦略』および『通貨カバードコール戦略』を行う比率(カバー率)は、いずれも保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度を基本とすることで、株式の値上がり益および為替差益の一部の享受が期待できます。
- ▶ 株式カバードコール戦略では、『高配当株式への投資』と『株価指数のコールオプションの売却』を組合わせるため、高配当株式の株価指数に対する超過収益をすべて享受することが期待できます。

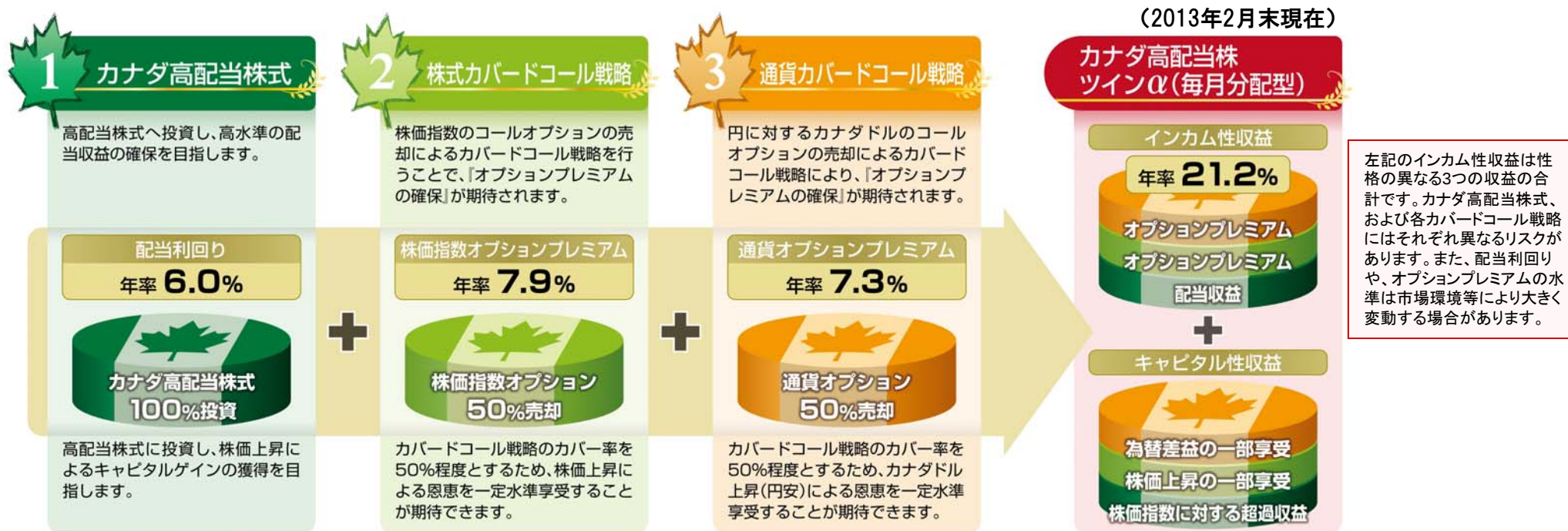
当ファンドにおける『株式カバードコール戦略』とはファンドが実質的に保有するカナダ株式に対して、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、『通貨カバードコール戦略』とはファンドが実質的に保有するカナダドル建て資産に対し、円に対するカナダドルのコールオプションを売却することをいいます。

※株式カバードコール戦略では、原則としてS&Pトロン60指数のコールオプションの売りを行います。S&Pトロン60指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※各カバードコール戦略のカバー率は、運用環境等により50%から大きく離れる場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

ファンドの戦略と収益源



- ▶ カナダの高配当株式への投資に加え、株式と通貨のふたつのカバードコール戦略(ツインα戦略)を組み合わせることで、配当収益とオプションプレミアムによる高水準のインカム性収益の確保を目指します。
- ▶ また、各カバードコール戦略のカバー率を50%程度とすることで、株式の値上がり益および為替差益の一部等の享受が期待できます。



配当利回りおよびオプションプレミアムは市場環境等により大きく変動する場合があります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※カナダ高配当株式の運用においては、株式以外に不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。

※配当利回りは、2013年2月末現在のモデルポートフォリオにおける各銘柄の実績配当利回りを組入比率で加重平均した数値。各オプションプレミアムは2013年2月末現在のシミュレーション(注)にもとづき年率換算した数値であり、ファンド運用開始時の実際のオプションプレミアムの水準ではありません。手数料、税金等は考慮していません。

※株式カバードコール戦略では、カナダ株価指数(原則としてS&Pトント60指数とします。)のコールオプションの売りを行います。S&Pトント60指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※通貨カバードコール戦略では、円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行います。

※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きく離れる場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

※ツインα戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円でカナダドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。また、カナダ高配当株式の運用において、常に株価指数に対して超過収益の獲得を保証するものではありません。

※上記は、当ファンドの収益の要因を示したイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(注)シミュレーションの前提:権利行使価格がカバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコールオプションを売却、満期1ヶ月、カバー率50%。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※表紙「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご参照ください。

さまざまな分野で高い評価を受ける魅力満載のカナダ



- ▶ カナダはG7(主要先進7カ国)の一角を占め、先進国を代表する国の一つです。
- ▶ 壮大な自然と多彩な文化を誇り、教育環境や生活環境も良く、経済、文化、教育、観光などさまざまな分野で高い評価を受けています。

国名	カナダ	政体	立憲君主制
人口	3,476万人 (2012年)	元首	エリザベス二世女王
面積	998.5万km ² (世界第2位、日本の約27倍)	議会	二院制(上院、下院)
首都	オタワ	首相	スティーブン・ハーパー首相
言語	英語、フランス語	主要産業	金融・保険・不動産などのサービス業、製造業、建設業、鉱業
通貨	カナダドル	GDP(名目) ※2011年	1兆7,389億米ドル 1人あたりGDPは、50,496米ドル

世界で評判の良い国

(世界各地約4万人へのアンケート調査)



1位 カナダ

※Reputation Institute (2011年)

世界に良い影響を与えている国

(世界22カ国での世論調査)



3位 カナダ

※英国BBC (2012年)

ビジネスがはじめやすい国



1位 カナダ

※The Global Competitiveness Report 2012-2013

銀行が健全な国



1位 カナダ

※The Global Competitiveness Report 2012-2013

より良い暮らし指標

(11分野の指標を使って「幸福度」を測る指標)



6位 カナダ

※OECD (2012年)

人間開発指数

(人々の生活の質や発展度合いを表す指標)



6位 カナダ

※国連 (2011年)



(出所) 外務省、IMF、World Economic Outlook, October 2012、各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

※表紙「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご参照ください。

高い信用力と力強い経済成長



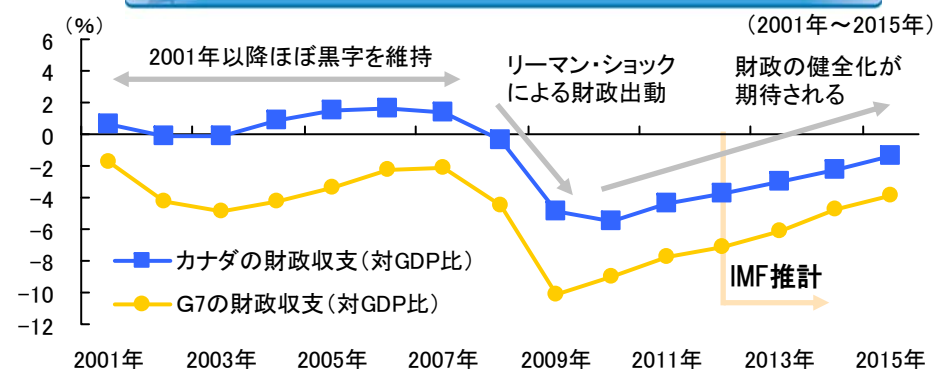
- ▶ 主要先進国の格付けが引き下げられる中、カナダは相対的に健全な財政を背景に高い信用力を維持しています。
- ▶ 米国経済の堅調な推移が予想される中、地理的・経済的に密接に関係するカナダも、力強い経済成長が予想されます。

主要国・地域のGDP成長率の比較

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
世界	-0.6	5.1	3.9	3.2	3.5	4.1	4.4
先進国	-3.5	3.0	1.6	1.3	1.4	2.2	2.6
米国	-3.1	2.4	1.8	2.3	2.0	3.0	3.4
カナダ	-2.8	3.2	2.6	2.0	1.8	2.3	2.4
ユーロ圏	-4.4	2.0	1.4	-0.4	-0.2	1.0	1.5
日本	-5.5	4.5	-0.6	2.0	1.2	0.7	1.2

IMF推計

高い信用力を有するカナダ経済



国名(G7)	政府債務残高 (対GDP比、2012年)	格付け	
		2003年2月末	2013年2月末
カナダ	88%	AAA	AAA
ドイツ	83%	AAA	AAA
英国	89%	AAA	AAA
日本	237%	AA-	AA-
米国	107%	AAA	AA+
フランス	90%	AAA	AA+
イタリア	126%	AA	BBB+

※ GDPの2013年以降、財政収支の2012年以降、政府債務残高はIMF推計
 ※格付けはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)の各自国通貨建長期債務格付けを表示
 (出所)IMF, World Economic Outlook, October 2012等より大和住銀投信投資顧問作成

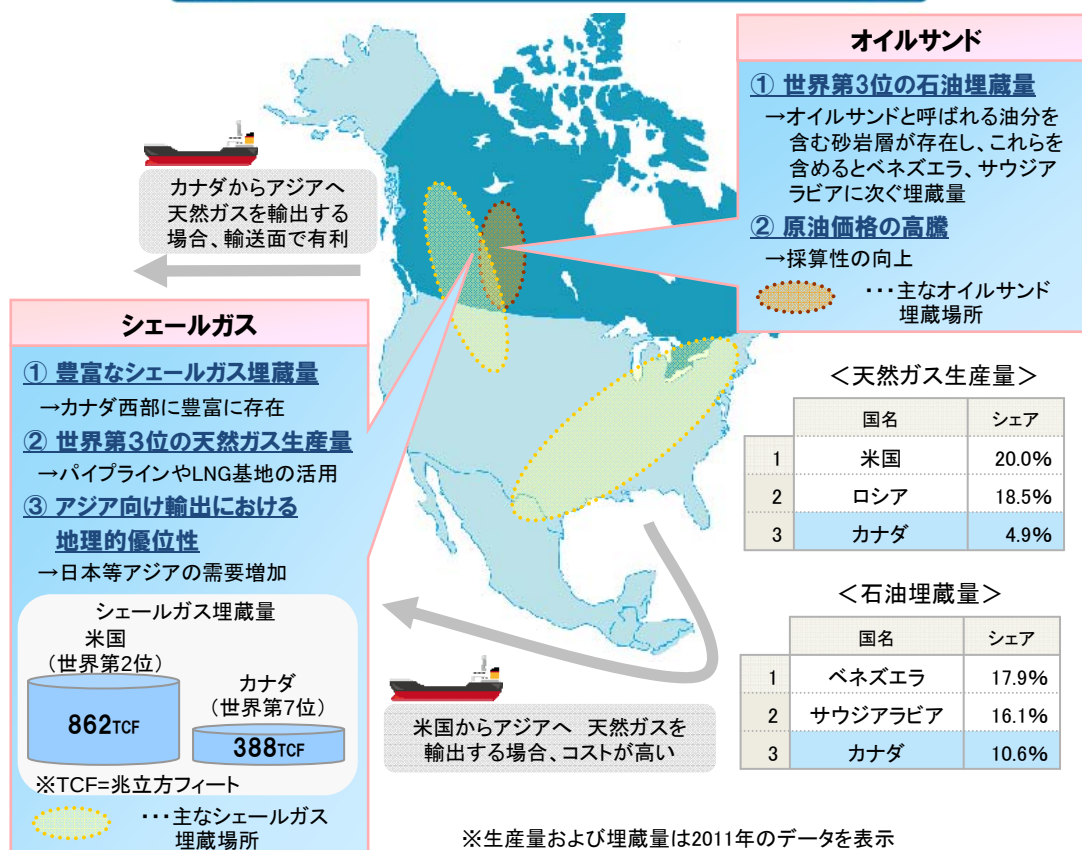
(出所)IMF, World Economic Outlook, October 2012, Update January 2013

注目される新たなエネルギーと先進国型の産業構造



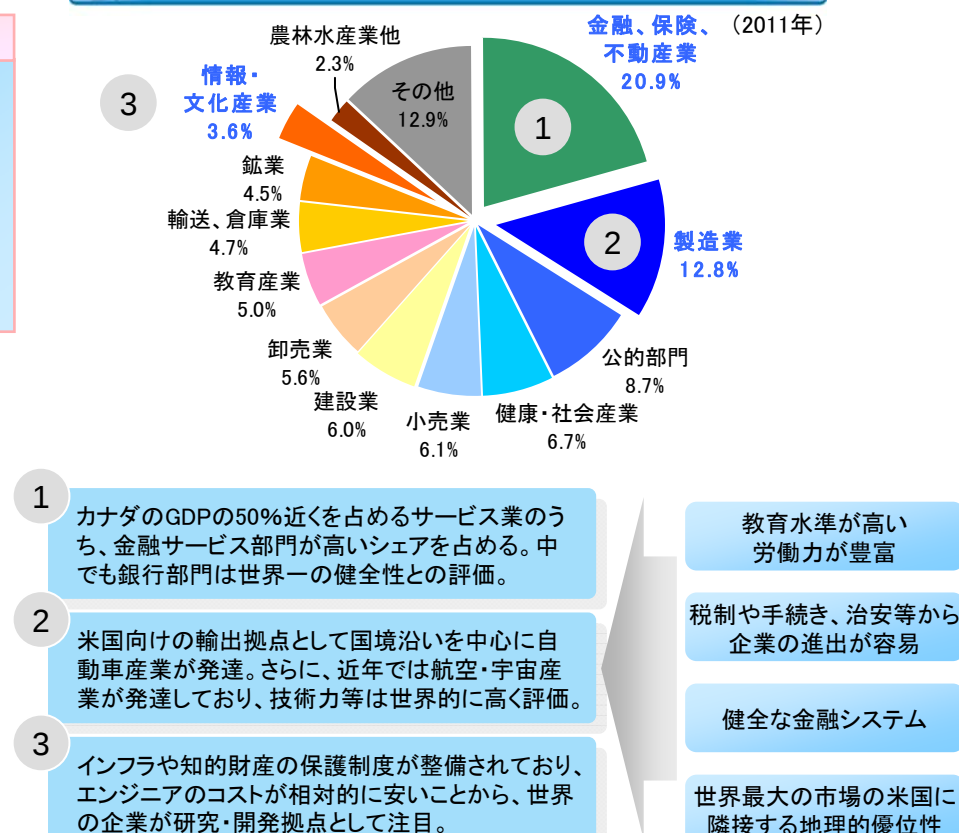
- ▶ カナダは石油や天然ガスなど豊富な天然資源に恵まれた世界有数の資源国です。シェールガス、オイルサンドなど新しいエネルギー産業がカナダ経済全体の成長を牽引していくと期待されています。
- ▶ 教育水準の高い豊富な労働力、健全な金融システム、堅調な個人消費に代表される底堅い内需が経済成長を支えています。

注目される新たなエネルギー



※生産量および埋蔵量は2011年のデータを表示
(出所) BP、JOGMECのデータより大和住銀投信投資顧問作成

先進国型の産業構造(GDPの産業別構成比)



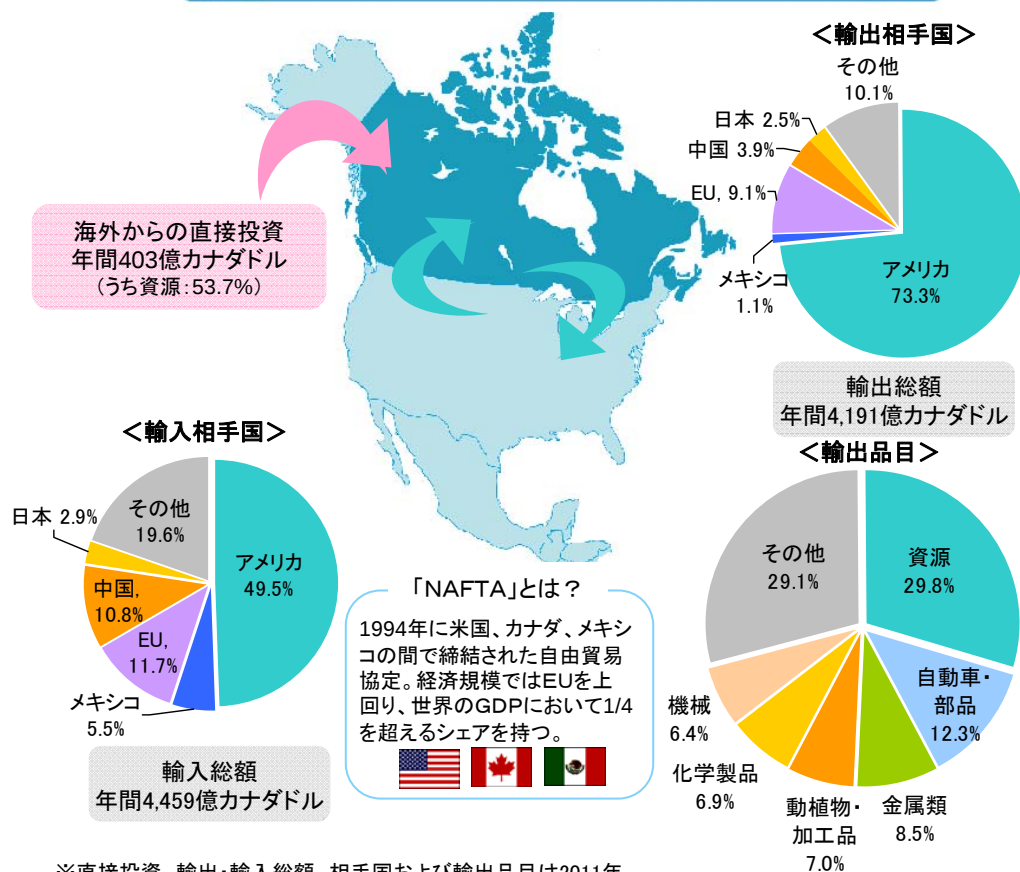
(出所) JETROのデータより大和住銀投信投資顧問作成

米国の景気拡大はカナダ経済に大きな恩恵



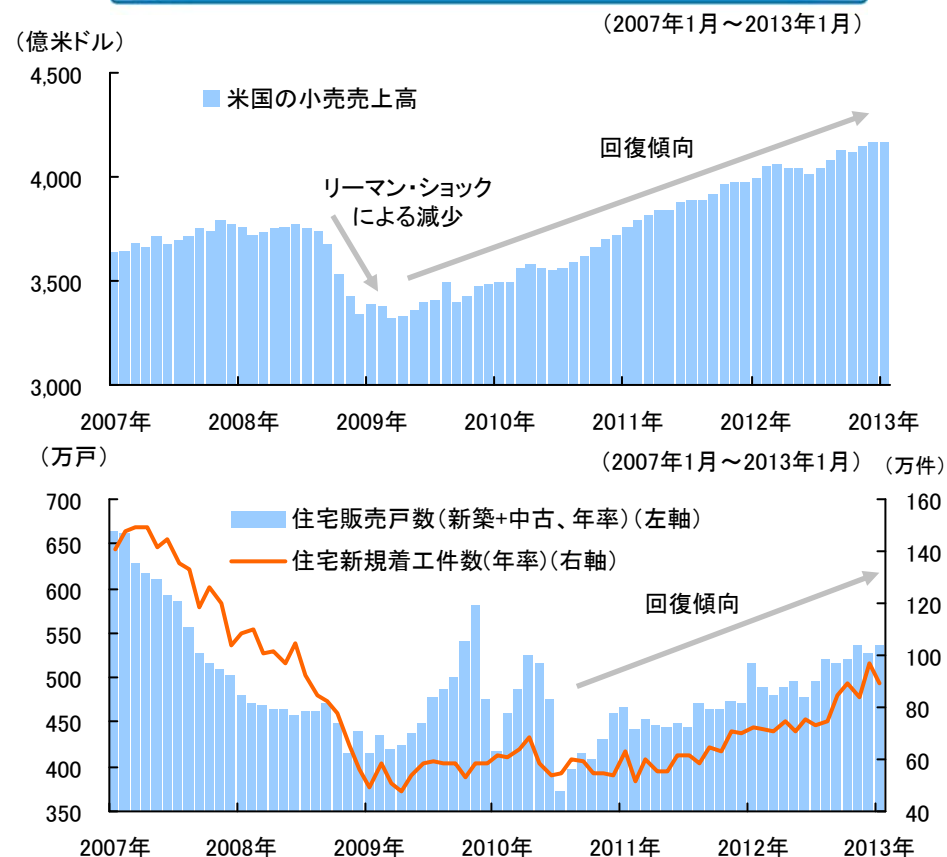
- ▶ カナダはNAFTA(北米自由貿易協定)に加盟しており、米国経済と密接な関係にあります。
- ▶ 米国の景気が回復・拡大し、米国内の総需要が増加する中、米国向けの輸出拠点としてカナダの優位性が世界的に注目されています。

米国と密接に関係するカナダ経済



※直接投資、輸出・輸入総額、相手国および輸出品目は2011年
(出所) JETRO、IMF、World Economic Outlook, October 2012のデータより大和住銀投信投資顧問作成

回復基調に転じた米国経済



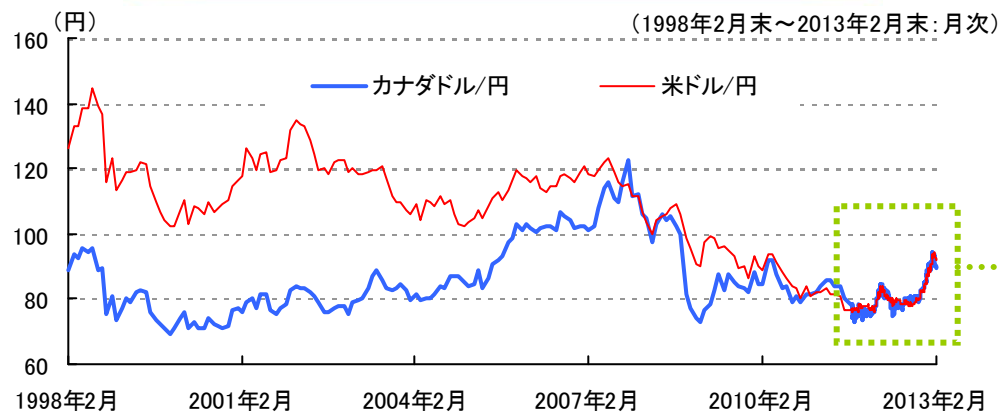
(出所) Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

米ドルとの連動性高いカナダドル、レンジを抜けての上昇に期待

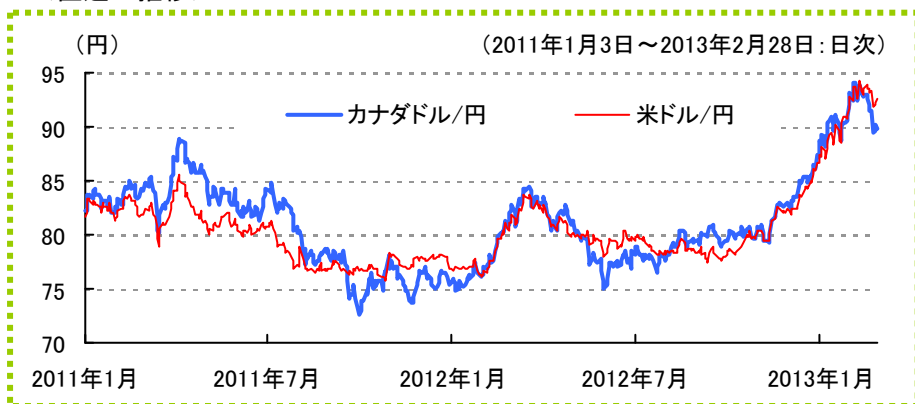


- ▶ カナダドルは足元で米ドルとの連動性が高まっており、今後対円での米ドル高がカナダドル相場を牽引することが期待されます。
- ▶ リーマンショック後のカナダドルは70円台から90円台でのボックス圏で推移していましたが、対米ドルでの円安期待が高まる中、今後はレンジを抜けての上昇が期待されます。

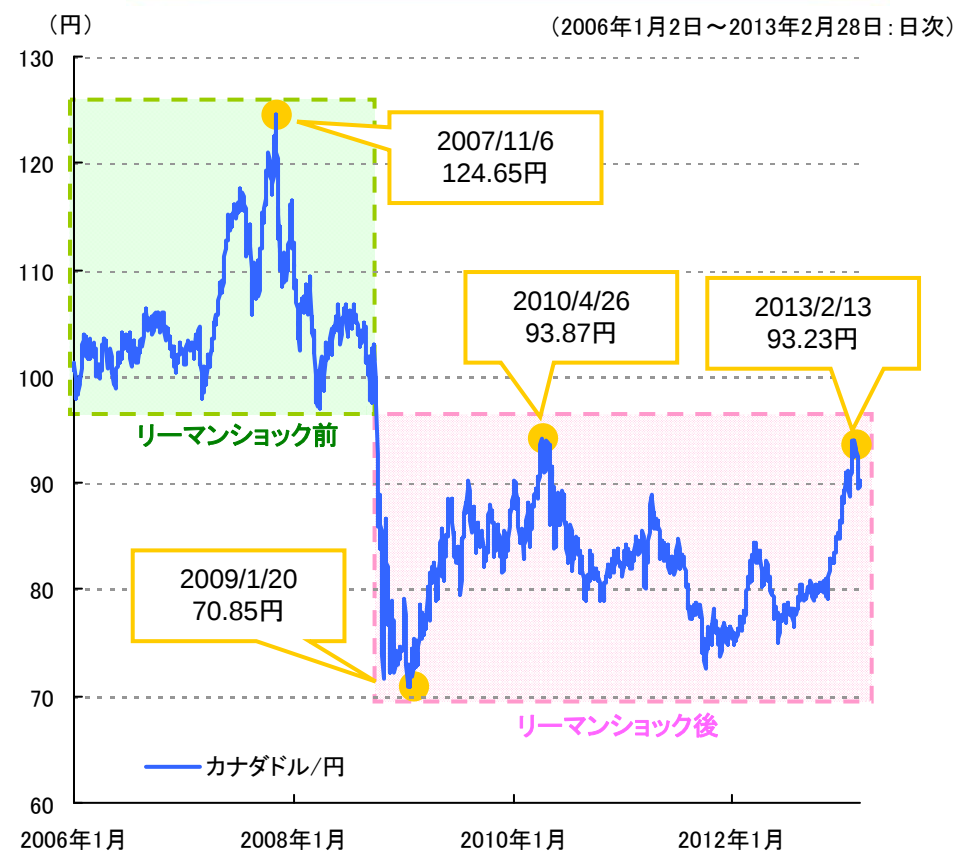
米ドルとカナダドル(対円)の推移



<直近の推移>



ボックス圏で推移するカナダドル(対円)



(出所) Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

カナダ株式市場は堅調、米国株式に対しては出遅れ感



- ▶ カナダ株式は、今後の収益拡大が予想されていることなどから足元では堅調に推移しています。
- ▶ 米国と比較し、欧州債務問題などによる株価の下落からの回復に出遅れ感がみられ、今後の上昇が期待できます。

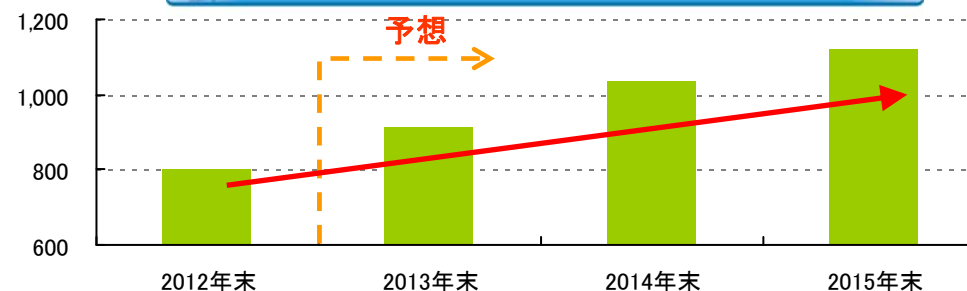
長期的に堅調に推移するカナダ株式

(1998年2月末～2013年2月末)

カナダ株式市場は、経済危機等による影響を一時的に受けたものの、長期的に堅調に推移しています。

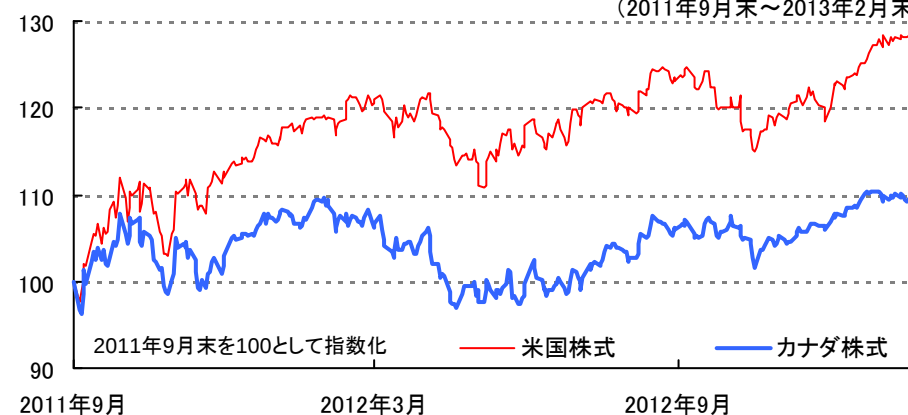


カナダ株式の1株当たり利益の推移



欧州債務危機以降、米国株式と比較して出遅れ感がみられるカナダ株式

(2011年9月末～2013年2月末)



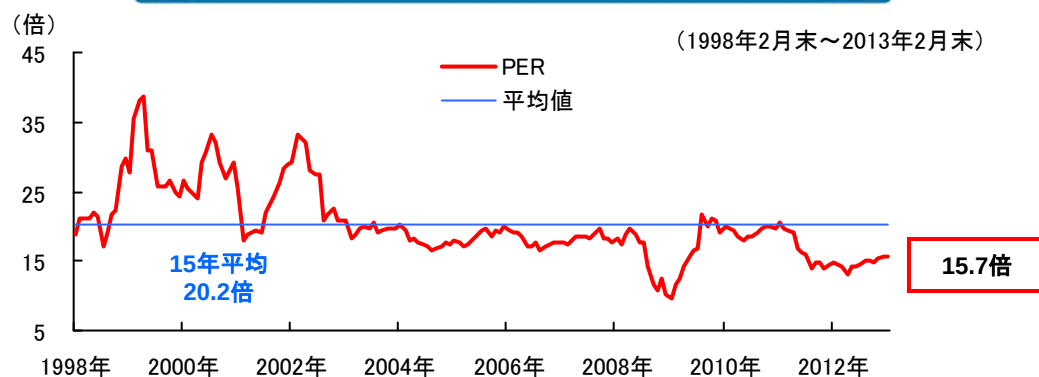
※カナダ株式：S&Pトロント総合指数、米国株式：米国ダウ工業株30種平均指数 (出所) Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

カナダ株式はバリュエーションからも上昇余地あり



- ▶ カナダ株式のPER、PBRは過去平均水準を下回る水準にあり、バリュエーションからも株価の上昇余地があると思われます。
- ▶ 配当利回りは国債の利回りを上回る水準で推移しており、またその利回り差はリーマンショック時に近い水準です。

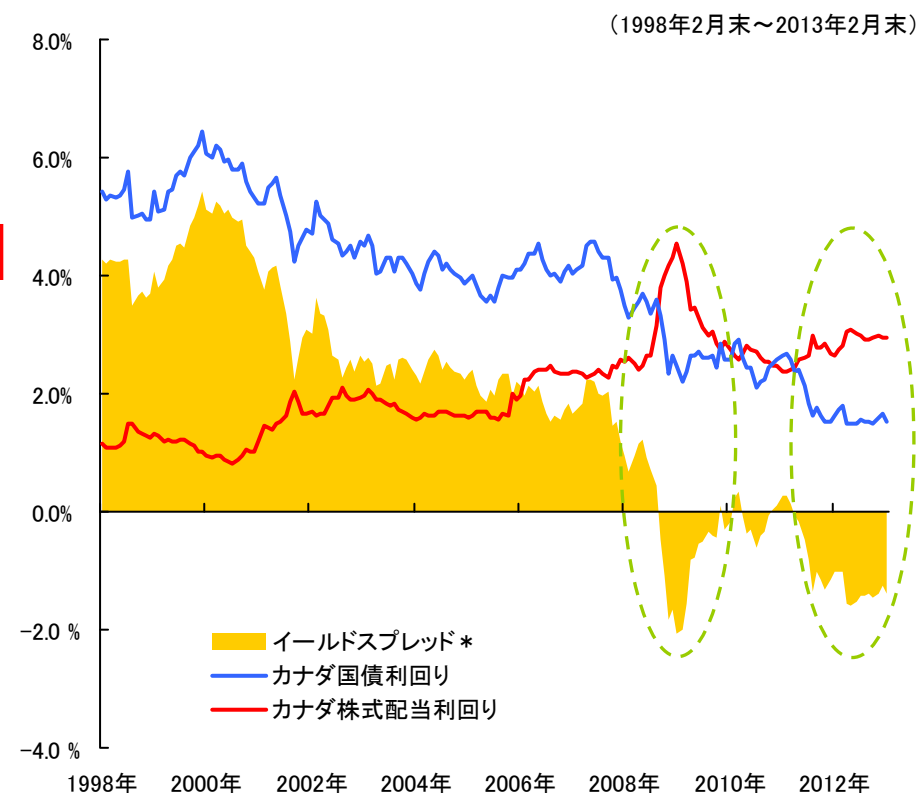
カナダ株式のPERの推移



カナダ株式のPBRの推移



配当利回りと国債利回りの推移



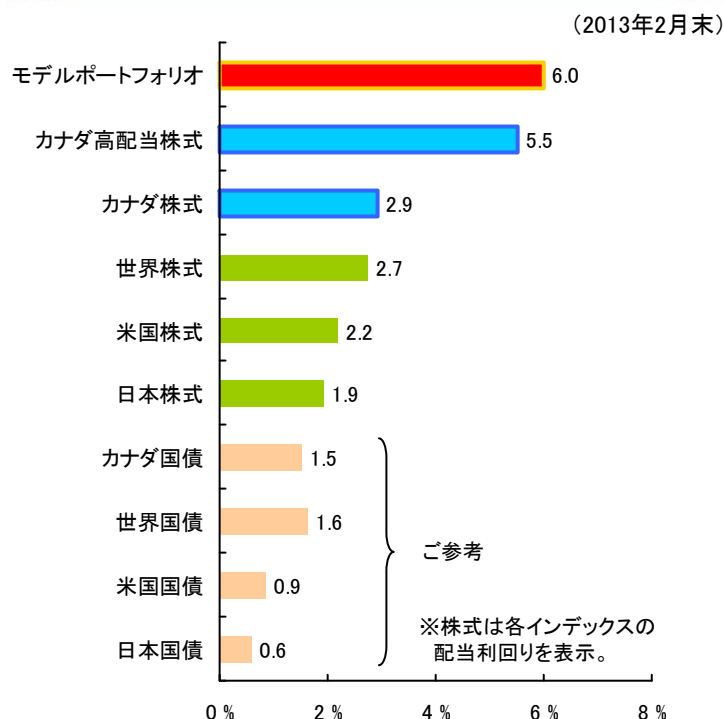
*イールドスプレッド＝カナダ国債利回り－カナダ株式配当利回り
 ※カナダ株式：S&Pトント総合指数、カナダ国債：シティグループカナダ国債インデックスを使用 (出所) Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

カナダ高配当株式は配当利回りが相対的に高くパフォーマンスも良好

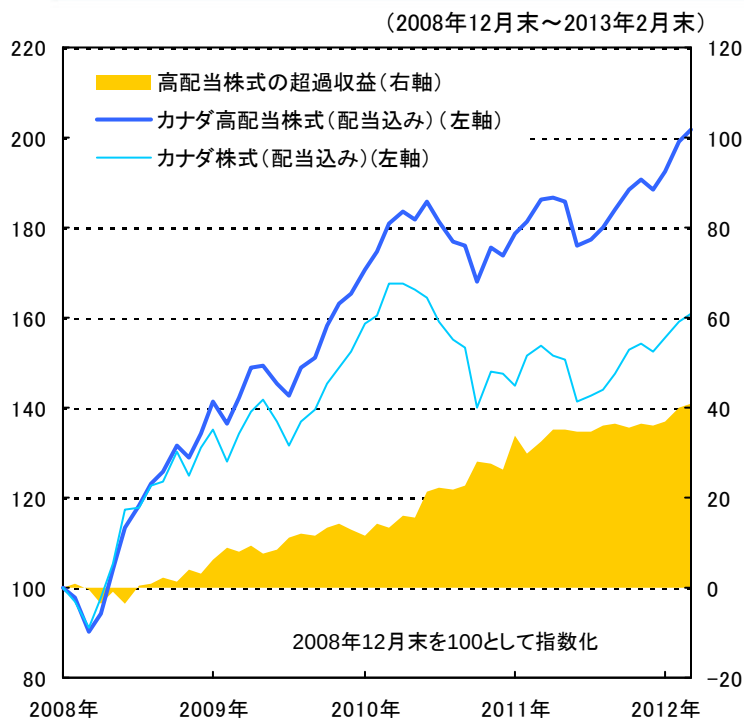


- ▶ カナダ株式の配当利回りは、他の先進国の資産に比べ相対的に高い水準です。
- ▶ 配当利回りの高い銘柄に着目した高配当株式運用は、中長期的に良好なパフォーマンスが期待できます。

先進国資産の利回り比較



良好なパフォーマンスが期待されるカナダ高配当株式投資



高配当株式投資の魅力

値上がり益

高配当企業には、健全な財務内容や好調な企業業績などから、持続的な成長が期待できる銘柄が多くあります。



配当収益

株式を保有する事で企業から還元される収益です。配当収益は長期投資をすることで大きな魅力になります。

※カナダ高配当株式：S&P/TSX エクイティインカム指数、カナダ高配当株式（配当込み）：S&P/TSX エクイティインカム指数（トータルリターン）、カナダ株式：S&Pトロント総合指数、カナダ株式（配当込み）：S&Pトロント総合指数（トータルリターン）、世界株式：MSCI KOKUSAIインデックス（日本除く）、米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX、カナダ国債：シティグループカナダ国債インデックス、世界国債：シティグループ世界国債インデックス（日本除く）、米国国債：シティグループ米国国債インデックス、日本国債：シティグループ日本国債インデックス、をそれぞれ使用

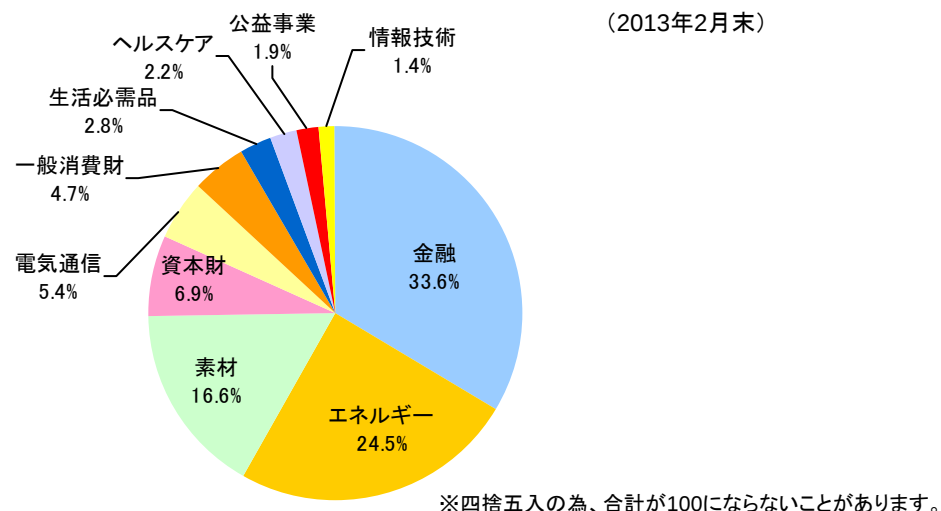
上記の利回りの表示については、手数料、税金等を考慮していません。将来の運用成果や分配金水準を保証、示唆するものではありません。

（出所）BloombergおよびFACTSETより大和住銀投信投資顧問作成

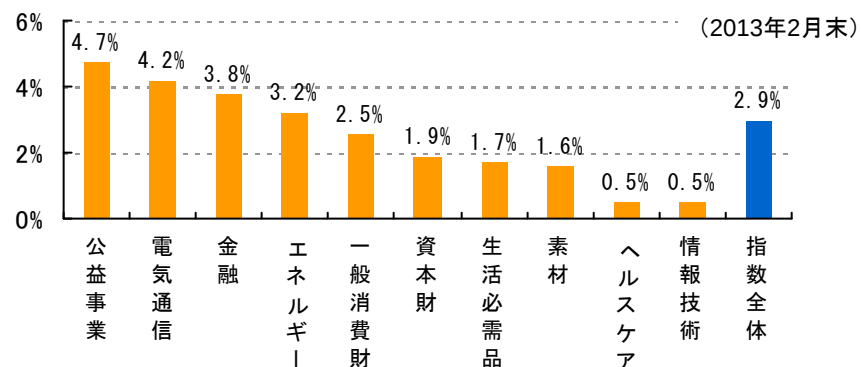
カナダ株式市場について



業種別構成



業種別配当利回り



世界の証券取引所の時価総額比較

証券取引所	時価総額	(2013年1月末)
ニューヨーク証券取引所(米国)	1,475兆円	
ナスダック(米国)	435兆円	
ロンドン証券取引所(英国)	351兆円	
東京証券取引所	329兆円	
ユーロネクスト(欧州)	275兆円	
香港証券取引所(中国)	271兆円	
上海証券取引所(中国)	245兆円	
トロント証券取引所(カナダ)	192兆円	
ドイツ証券取引所(ドイツ)	144兆円	
オーストラリア証券取引所(オーストラリア)	131兆円	

1米ドル=91.14円で換算
(出所)WFEより大和住銀投信投資顧問作成

時価総額上位5社

(2013年2月末)

	会社名	業種	時価総額
1	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	金融	8.5兆円
2	トロント・ドミニオン銀行	金融	7.2兆円
3	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.7兆円
4	サンコア・エナジー	エネルギー	4.4兆円
5	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財	4.1兆円

1カナダドル=89.80円で換算
(出所)Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

※業種別構成、業種別配当利回り、時価総額上位5社はS&Pトロント総合指数を使用

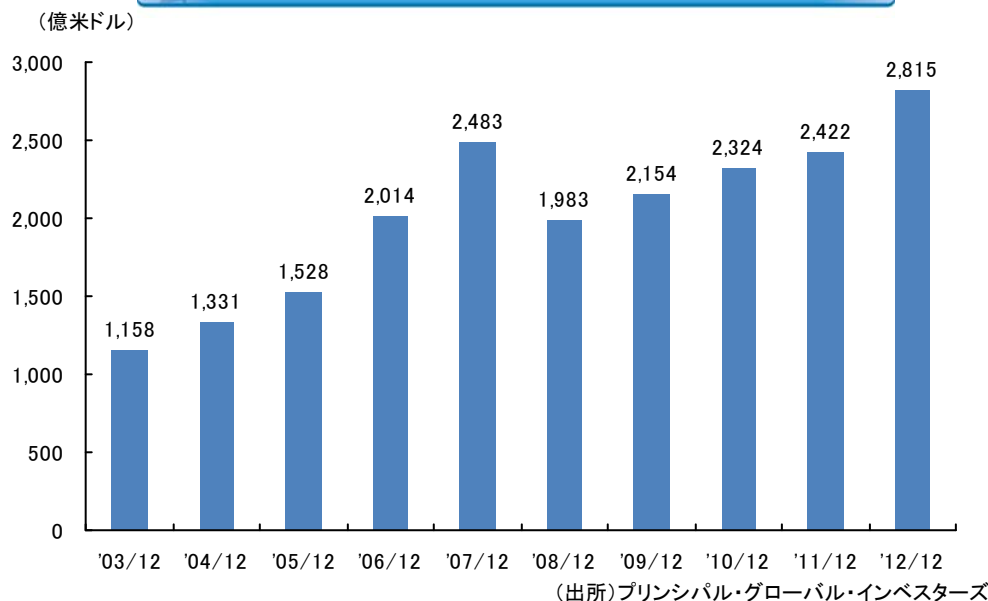
プリンシパル・グローバル・インベスターズについて



プリンシパル・グローバル・インベスターズのご紹介

- プリンシパル・グローバル・インベスターズは、1879年に米国で設立されたニューヨーク証券取引所上場の総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用会社です。
- 同社は、自社の運用に加えて、戦略特化型運用会社を傘下にもち（マルチブティック戦略）、世界の幅広い投資家に対して、多様な運用戦略を提供しています。
- 世界約60カ国において主要国中央銀行およびソブリン・ウェルス・ファンドを含む機関投資家の資産を運用しており、運用資産総額は約2,815億米ドル(約24兆円)となっています。(2012年12月末)

運用資産総額の推移



グローバルネットワーク



同社の傘下には、下記の運用会社などがあり、全体としてマルチ・ブティック・マネジャーを形成しています。



MULTI-ASSET ADVISORSおよびMACRO CURRENCY GROUPはプリンシパル・グローバル・インベスターズの一部門です

モデルポートフォリオと運用プロセス

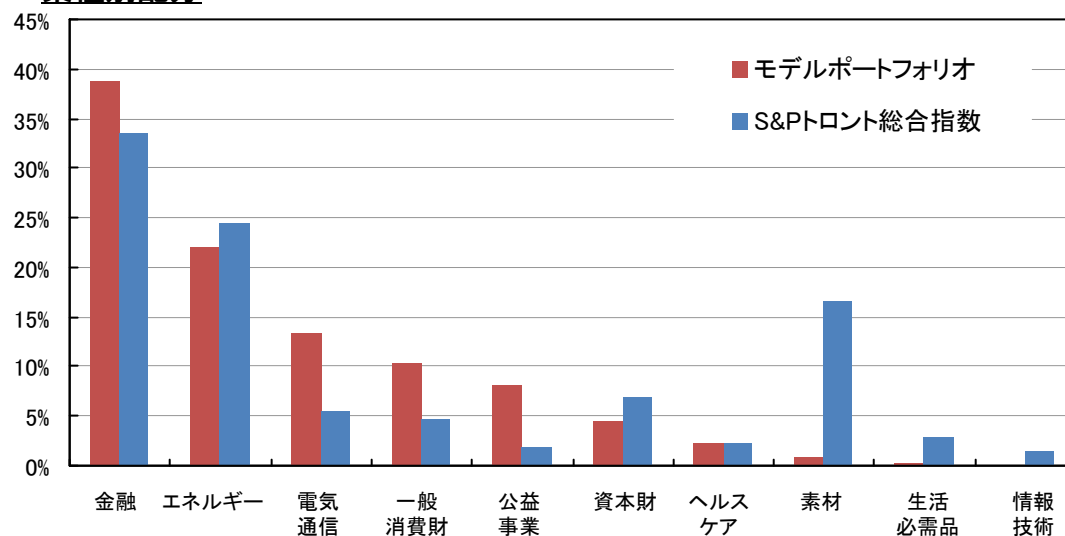


モデルポートフォリオ（2013年2月末現在）

ポートフォリオの特性

	モデルポートフォリオ	S&Pトント総合指数
配当利回り	6.0%	2.9%
PER	20.0倍	15.7倍
PBR	2.3倍	1.8倍
銘柄数	58銘柄	243銘柄

業種別配分



(出所) プリンシパル・グローバル・インベスターズのデータより大和住銀投信投資顧問作成

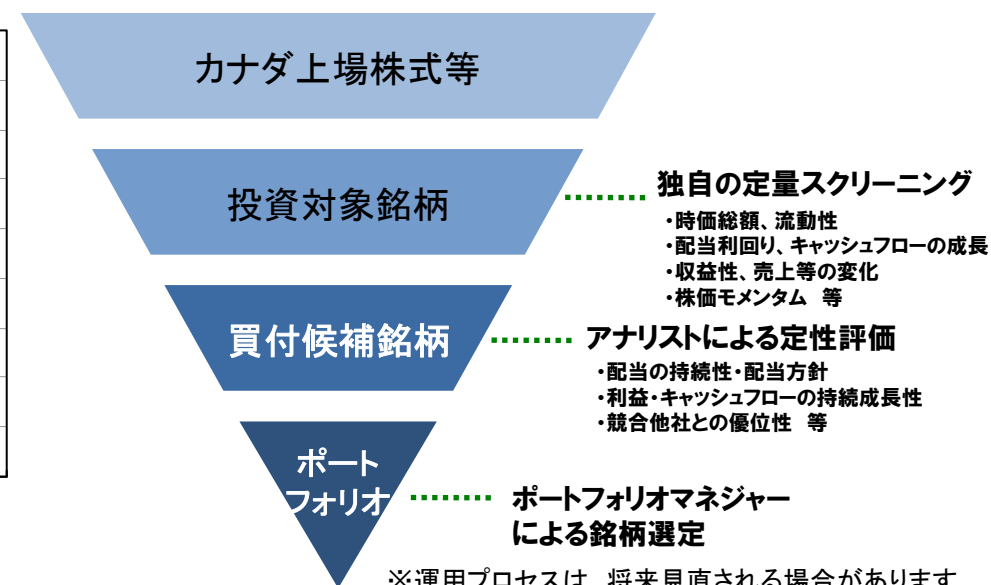
運用プロセス

プリンシパル・グローバル・インベスターズの株式運用は、定量分析と定性分析を融合したファンダメンタルズ調査にもとづいた銘柄選択を重視した運用スタイルを特徴としています。

ボトムアップリサーチによる銘柄選択を最大の収益の源泉としており、一貫した運用哲学にもとづく運用プロセスとその実績には定評があります。

カナダは、政治や社会制度の一部は欧州と似た部分があるとともに、経済面では米国と密接な関係があります。また、資源輸出国として、資源国や新興国の特性を兼ね備えた特徴があります。

上記の点をふまえ、同社の経験豊富な運用チームが、グローバルな基準・視点からカナダ企業の調査・分析を行ないます。また北米に位置しカナダ株式市場への十分な情報アクセスを有していることは同社の強みと言えます。



モデルポートフォリオは2013年2月末現在のものであり、実際に運用開始する時点におけるポートフォリオと異なる場合があります。



(2013年2月末現在)

エネルギー

クレセント・ポイント・エナジー

<企業概要>

- 石油、天然ガスの探査および生産会社。

<注目ポイント>

- シェールガスの採掘に用いられる高度な技術をシェールオイルの採掘にも応用。シェールオイルの産出増に期待。
- 足元では天然ガスの価格が下落しているが、同社の高い技術力を、より利益率の高い原油産出に用いることで今後も利益成長が見込まれる。

<株価の推移>

2009年1月2日～2013年2月末



PER 41.4倍

PBR 1.7倍

配当利回り

6.3%

資本財

AGグロース・インターナショナル

<企業概要>

- 総合農業機械メーカー。

<注目ポイント>

- 農業用機械の製造だけでなく、穀物の出荷、保管サービス、およびその設備を提供。
- シェールガスの供給拡大に伴う燃料費の低減が利益の拡大に寄与。また農業セクター全般においてコストが下がることによる生産量の拡大が期待でき、その恩恵も期待される。

<株価の推移>

2009年1月2日～2013年2月末



PER 20.7倍

PBR 2.2倍

配当利回り

7.4%

金融

バンク・オブ・モントリオール

<企業概要>

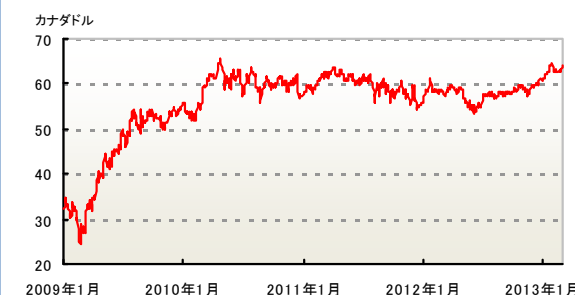
- カナダの大手金融機関。商業銀行、投資銀行、その他の金融サービスを展開。

<注目ポイント>

- 米国およびカナダ国内の金融環境が改善しており市場予想を上回る収益の伸びが期待される。
- 2013年1月期決算において予想より早く配当を引き上げたことから、経営陣が今後の収益とキャッシュフローの見通しに自信を持っていることがうかがえる。

<株価の推移>

2009年1月2日～2013年2月末



PER 10.6倍

PBR 1.6倍

配当利回り

4.6%

※PERは予想、PBR、配当利回りは実績を表示

(出所)プリンシパル・グローバル・インベスターズ、Bloomberg のデータより大和住銀投信投資顧問作成

上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

高水準のオプションプレミアムの確保に加え値上がり益も追求



- カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る対象資産(株式など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

当ファンドのカバードコール戦略のねらい

- ① カバー率を50%とすることで値上がり益の半分を享受
- ② 対象資産の価格と同水準のコールオプションを売却することによる高水準のオプションプレミアム確保

特徴① カバー率50% (値上がり益の享受)

- 株式、通貨の値上がり益を享受する為、対象資産に対するカバー率を50%とします。
- 株式の値上がり益の半分程度および為替差益の半分については上限無しで享受することができます。

特徴② 高水準のオプションプレミアム

- カバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコールオプションを売却することで高水準のオプションプレミアムの確保が可能となります。
- ※他の条件が同じ場合、対象資産の価格と権利行使価格に近いほど、コールオプションのオプションプレミアムは大きくなります。
(権利行使価格 $\geq$ 対象資産の価格の場合)

カバードコール戦略の比較

(イメージ図)

	権利行使価格	カバー率	値上がり益 または 為替差益	オプション プレミアム	損益イメージ (縦軸: 損益、横軸: 価格)
当ファンド	対象資産の 価格と同じ	50%	半分を 放棄	例①の 半分	
例①	対象資産の 価格と同じ	100%	全てを 放棄	例②より 大きい	
例②	対象資産の 価格の110%	100%	権利行使価格を超える 値上がり益を 放棄	—	

- ・上記はカバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を保証・示唆するものではありません。
- ・上記は保有カナダドル建ての資産に対し、50%の割合でカバードコール戦略を行なった場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
- ・当ファンドにおいてカバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。
- ・当ファンドではカナダ株式に投資を行ないませんが、当ファンドの株式カバードコール戦略におけるオプション取引の対象はカナダの個別株式ではありません。そのため、株式のポートフォリオと株価指数の値動きの乖離から、当ファンドの株式カバードコール戦略で享受できる値上がり益は当ファンドの株式ポートフォリオの株価上昇の半分程度を下回る場合があります。
- ・カバードコール戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円でカナダドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。

※オプション取引に関する用語についてP20をあわせてご参照ください。

※表紙「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご参照ください。

株価指数に対する超過収益をすべて享受できる株式カバードコール戦略



当ファンドのカバードコール戦略のねらい

③ 株式カバードコール戦略においては売却するコールオプションは株価指数オプション 株式運用の株価指数に対する超過収益部分をすべて享受することが可能

当ファンドのカバードコール戦略のポイント

	通貨 カバードコール戦略	株式 カバードコール戦略
対象資産	カナダ株式 (為替部分)	カナダ株式 (株式部分)
売却する コールオプション	カナダドル (対円)	S&Pトント60指数 (株価指数)
権利行使価格	カバードコール戦略構築時の カナダドル(対円)と同水準	カバードコール戦略構築時の S&Pトント60指数と同水準

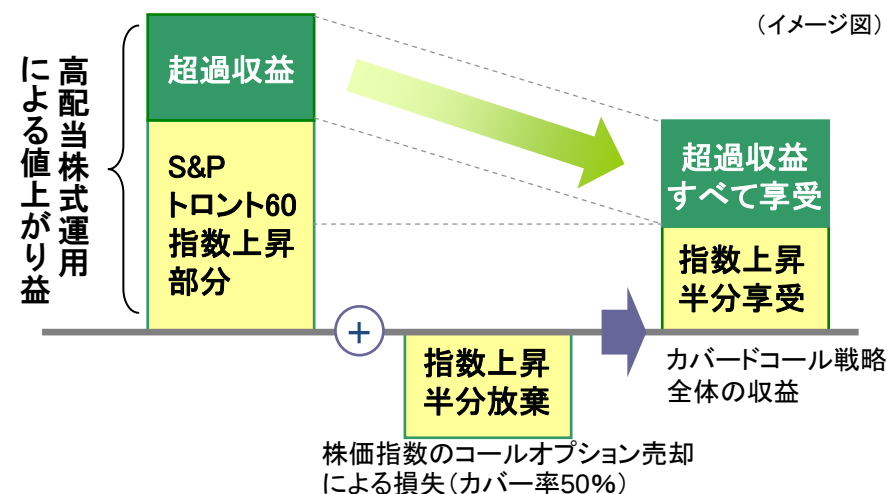
S&Pトント60指数について

- 「S&Pトント60指数」は、カナダの代表的な株式指数である「S&Pトント総合指数」構成銘柄の中から、時価総額が大きく流動性の高い60銘柄で構成されている大型株指数です。S&Pトント総合指数と概ね同様の値動きをする傾向にあります。
- 当ファンドの株式カバードコール戦略における株価指数オプション取引は、オプション取引の流動性の観点から「S&Pトント総合指数オプション」ではなく、「S&Pトント60指数オプション取引」の利用を基本とします。

特徴③ 株価指数に対する超過収益をすべて享受できる株式カバードコール戦略

<超過収益の源泉>

- 低金利下における高配当銘柄投資の優位性による期待超過収益
- プリンシパル・グローバル・インベスターズが得意とするボトムアップリサーチによる個別銘柄選択効果による期待超過収益



- 上記はカバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を保証・示唆するものではありません。
- 上記は保有カナダドル建ての資産に対し、50%の割合でカバードコール戦略を行なった場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
- 当ファンドにおいてカバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。
- 当ファンドではカナダ株式に投資を行ないませんが、当ファンドの株式カバードコール戦略におけるオプション取引の対象はカナダの個別株式ではありません。そのため、株式のポートフォリオと株価指数の値動きの乖離から、当ファンドの株式カバードコール戦略で享受できる値上がり益は当ファンドの株式ポートフォリオの株価上昇の半分程度を下回る場合があります。
- カバードコール戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円でカナダドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。

上記は当ファンドの高配当株式運用が株価指数を上回る収益(超過収益)をあげる場合の説明であり、当ファンドの高配当株式運用が株価指数を上回る収益をあげることを保証・示唆するものではありません。また当ファンドの高配当株式運用で株価指数の下落以上の損失が発生することもあります。S&Pトント60指数は当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドのカバードコール戦略のイメージ



株式カバードコール戦略

ケース1

株価が
上昇した場合

ケース2

株価が
下落した場合

カナダ
高配当株式へ投資

値上がり益 + 配当金

値下がり損 + 配当金

株価指数
コールオプションを売却

オプションプレミアム
値上がり益の半分程度を放棄

オプションプレミアム

株式
カバードコール戦略

株価の上昇で株価上昇の半分程度の値上がり益が発生。
加えてオプションプレミアムと配当金が受取れます。

株価下落で損失が発生するものの、
配当金とオプションプレミアムが受取れます。

通貨カバードコール戦略

ケース1

カナダドル(対円)が
上昇した場合

ケース2

カナダドル(対円)が
下落した場合

カナダ
高配当株式へ投資

為替差益

為替差損

カナダドル(対円)の
コールオプションを売却

オプションプレミアム
為替差益の半分を放棄

オプションプレミアム

通貨
カバードコール戦略

カナダドル(対円)の上昇で、通貨
上昇の半分の為替差益が発生。
加えてオプションプレミアムが
受取れます。

カナダドル(対円)の下落で損失が
発生するものの、オプションプレ
ミアムが受取れます。

- ・ 上記はカバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を保証・示唆するものではありません。
- ・ 上記は保有カナダドル建ての資産に対し、50%の割合でカバードコール戦略を行なった場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
- ・ 株式カバードコール戦略においては配当金の支払いがあったことを前提として損益を表しています。
- ・ 当ファンドにおいてカバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。
- ・ 当ファンドではカナダ株式に投資を行ないませんが、当ファンドの株式カバードコール戦略におけるオプション取引の対象はカナダの個別株式ではありません。そのため、株式のポートフォリオと株価指数の値動きの乖離から、当ファンドの株式カバードコール戦略で享受できる値上がり益は当ファンドの株式ポートフォリオの株価上昇の半分程度を下回る場合があります。

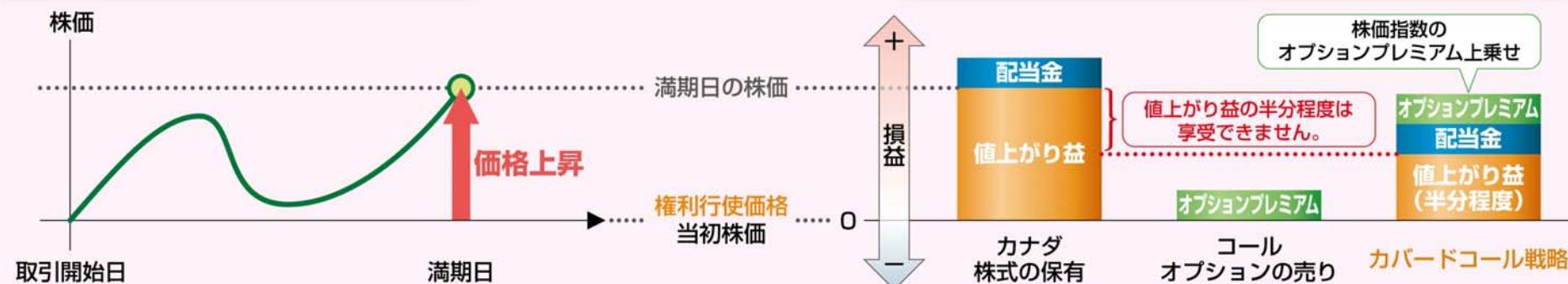
※オプション取引に関する用語についてP20をあわせてご参照ください。

※表紙「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご参照ください。

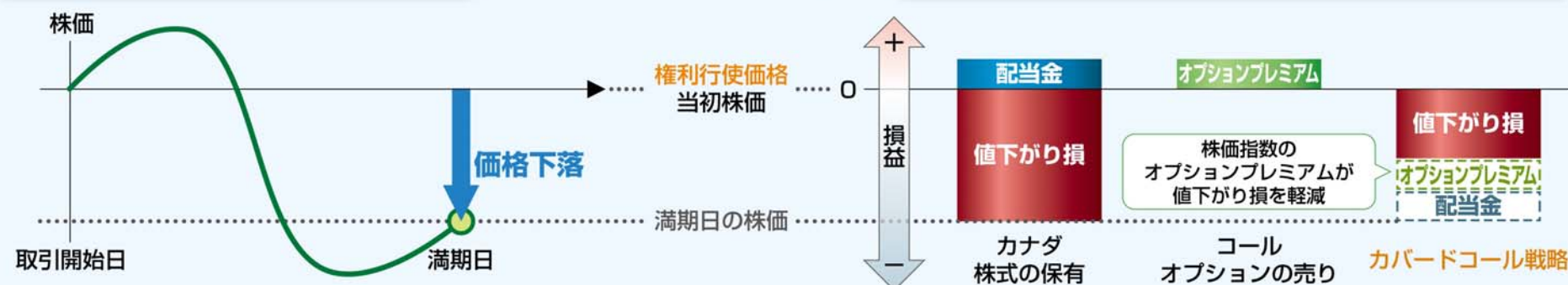
株式カバードコール戦略の損益イメージ



ケース1 株価が上昇した場合



ケース2 株価が下落した場合



- ・上記はカバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を保証・示唆するものではありません。
- ・上記は保有カナダドル建ての資産に対し、50%の割合でカバードコール戦略を行なった場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
- ・株式カバードコール戦略においては配当金の支払いがあったことを前提として損益を表しています。
- ・当ファンドにおいてカバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。
- ・当ファンドではカナダ株式に投資を行ないませんが、当ファンドの株式カバードコール戦略におけるオプション取引の対象はカナダの個別株式ではありません。そのため、株式のポートフォリオと株価指数の値動きの乖離から、当ファンドの株式カバードコール戦略で享受できる値上がり益は当ファンドの株式ポートフォリオの株価上昇の半分程度を下回る場合があります。

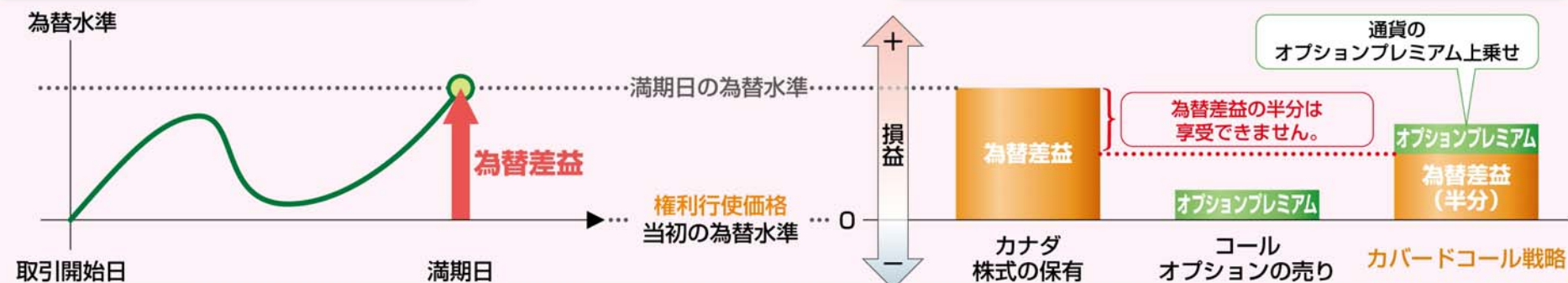
※オプション取引に関する用語についてP20をあわせてご参照ください。

※表紙「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご参照ください。

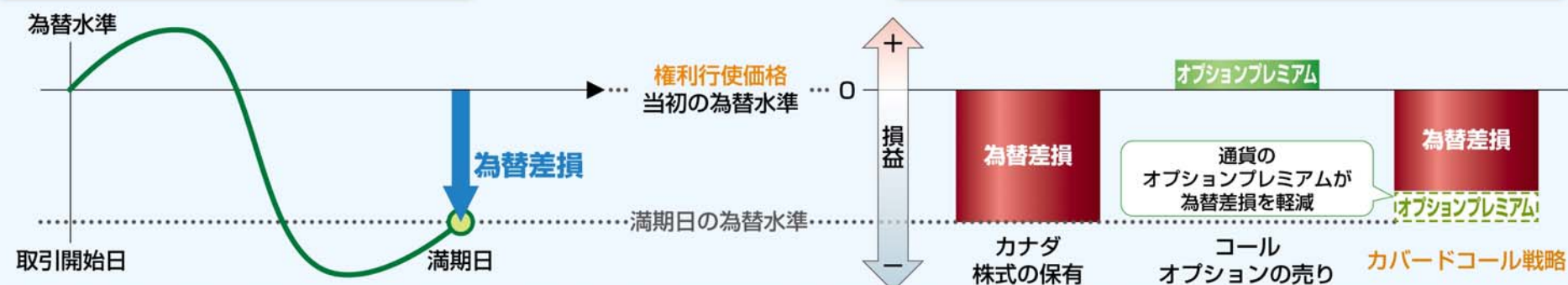
通貨カバードコール戦略の損益イメージ



ケース1 カナダドル(対円)が上昇した場合



ケース2 カナダドル(対円)が下落した場合



- 上記はカバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を保証・示唆するものではありません。
- 上記は保有カナダドル建ての資産に対し、50%の割合でカバードコール戦略を行なった場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
- 当ファンドにおいてカバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。

(ご参考)損益シミュレーション、オプション取引に関する用語解説



株式カバードコール戦略

前提条件		ケース1 株価が 上昇した場合	ケース2 株価が 下落した場合
当初株価100 権利行使価格100 プレミアム2、配当金2 カバー率50%			
株式	満期日の株価	120	80
	配当収入	2	2
	株価の上昇/下落	20	▲20
	損益合計	22	▲18
指数 オプション	プレミアム収入(半分)	1	1
	利益の放棄(半分)	▲10	－
	損益合計	▲9	1
株式カバードコール戦略損益の合計		13	▲17

通貨カバードコール戦略

前提条件		ケース1 カナダドル(対円)が 上昇した場合	ケース2 カナダドル(対円)が 下落した場合
当初為替水準90 権利行使価格90 プレミアム2 カバー率50%			
為替	満期日の為替水準	100	80
	カナダドル(対円)の 上昇/下落	10	▲10
	損益合計	10	▲10
通貨 オプション	プレミアム収入(半分)	1	1
	利益の放棄(半分)	▲5	－
	損益合計	▲4	1
通貨カバードコール戦略損益の合計		6	▲9

用語解説

コールオプション

- 対象資産(株式など)を特定の価格(権利行使価格)で、特定の日(満期日)に買うことができる権利。
- コールオプションを売却することで、オプションの売り手は買い手からオプションプレミアムを受取ることができます。
- 満期日に対象資産の価格が、権利行使価格を上回った場合は、売り手は買い手に清算価格(満期日の市場価格)と権利行使価格の差額を支払う義務を負います。この場合、「清算価格－(権利行使価格＋オプションプレミアム)」が売り手の損失(買い手の利益)となります。

権利行使価格

- オプションの権利を行使した際に、対象資産を買う(売る)ことができる価格。

カバー率

- 保有する資産に対するオプションのポジションの割合。

オプションプレミアム

- オプションの買い手が売り手に支払う対価(権利料)。

満期日

- オプションの権利行使を行なうことのできる日。

- 上記はカバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を保証・示唆するものではありません。
- 上記は保有カナダドル建ての資産に対し、50%の割合でカバードコール戦略を行なった場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
- 株式カバードコール戦略においては配当金の支払いがあったことを前提として損益を表しています。また超過収益の発生は考慮していません。
- 当ファンドにおいてカバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。
- 当ファンドではカナダ株式に投資を行ないませんが、当ファンドの株式カバードコール戦略におけるオプション取引の対象はカナダの個別株式ではありません。そのため、株式のポートフォリオと株価指数の値動きの乖離から、当ファンドのカバードコール戦略で享受できる値上がり利益は当ファンドの株式ポートフォリオの株価上昇の半分程度を下回る場合があります。

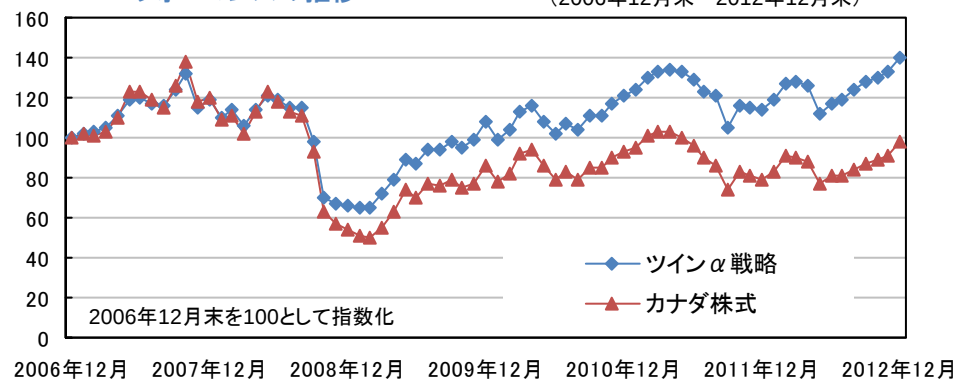
(ご参考) ツインα戦略のシミュレーション



ツインα戦略のシミュレーション

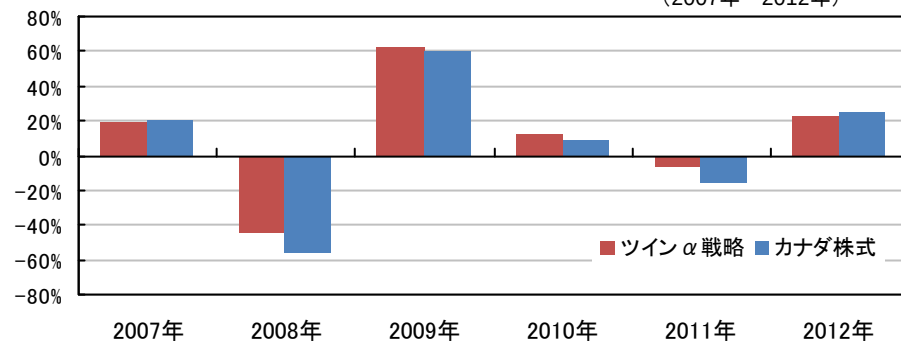
パフォーマンスの推移

(2006年12月末～2012年12月末)



年間騰落率の比較

(2007年～2012年)



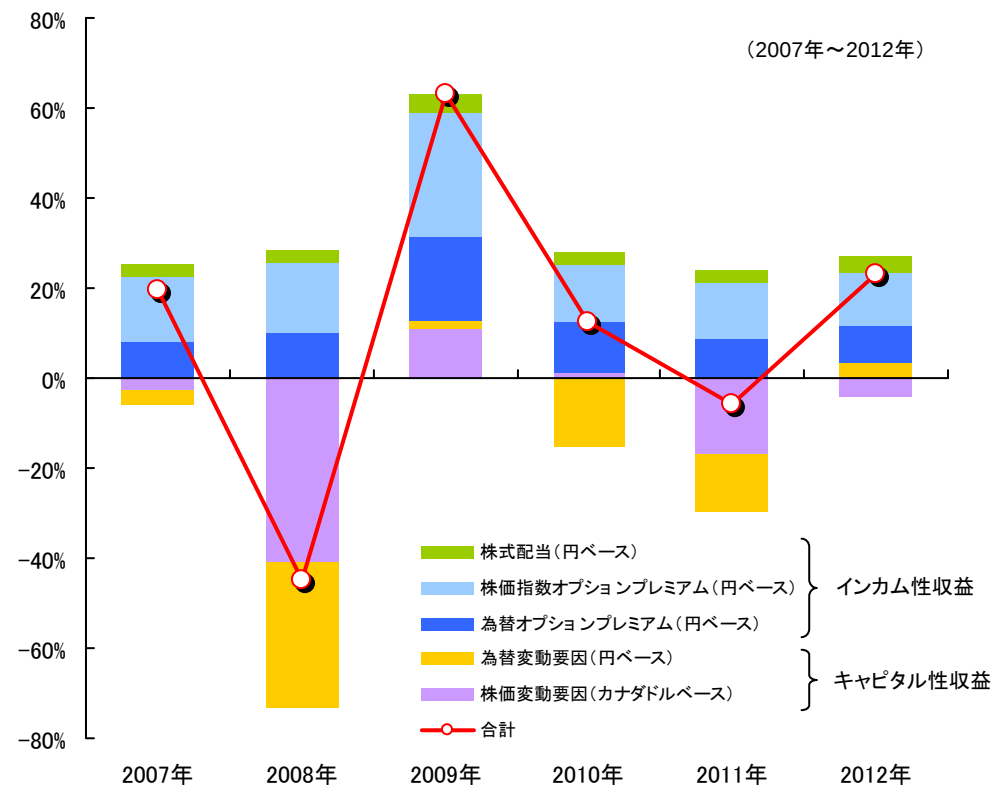
※カナダ株式はS&Pトント総合指数(トータルリターン)を円換算して表示。

※上記のツインα戦略はカナダ株式(トント総合指数の実績)に対しカバー率50%で株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行なった際のシミュレーション。株式カバードコール戦略においてはS&Pトント60指数のコールオプションを売却。両カバードコール戦略における権利行使価格はカバードコール戦略の構築時の株価指数、為替水準と同水準、満期1ヶ月のコールオプションを各月末に売却したとして計算。以上を円換算して表示。

上記のシミュレーションは、過去の実績値をもとに計算したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。年間パフォーマンスの推移はシミュレーションによるパフォーマンスの変動要因を簡便法により概算したものであり、実際のファンドのパフォーマンスの変動を正確に説明するものではありません。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成果や分配金水準を保証、示唆するものではありません。

年間騰落率の要因分析

(2007年～2012年)



(出所)クレディ・スイス・インターナショナルのデータより大和住銀投信投資顧問作成

ファンドの特色と仕組み <詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください>



特色 1

カナダ株式を実質的な投資対象とし、主に配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。

・株式の銘柄選定に当たっては、主に配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄選定します。

特色 2

株式への投資に加え、ツインα戦略を行なうことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

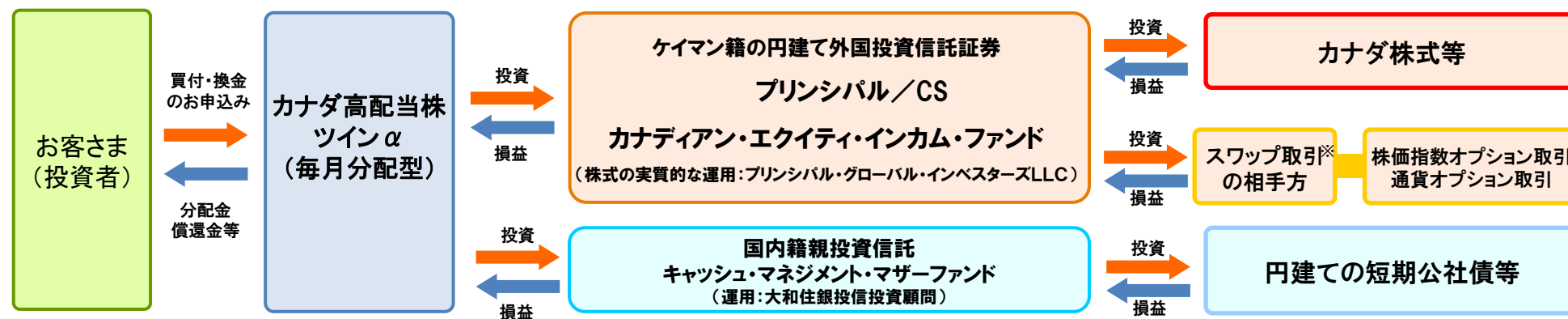
- ・当ファンドのツインα戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
- ・株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数(原則としてS&PTロント60指数とします。)のコールオプションの売りを行なうことで、オプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
- ・通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行なうことで、オプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
- ・各カバードコール戦略は、保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

特色 3

毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- ・決算日は、毎月17日(休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成25年7月17日)とします。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドの仕組み (ファンド・オブ・ファンズ方式)



※当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券は、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて、株価指数オプション取引および通貨オプション取引の損益を享受します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※表紙「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご参照ください。

収益分配金に関する留意事項

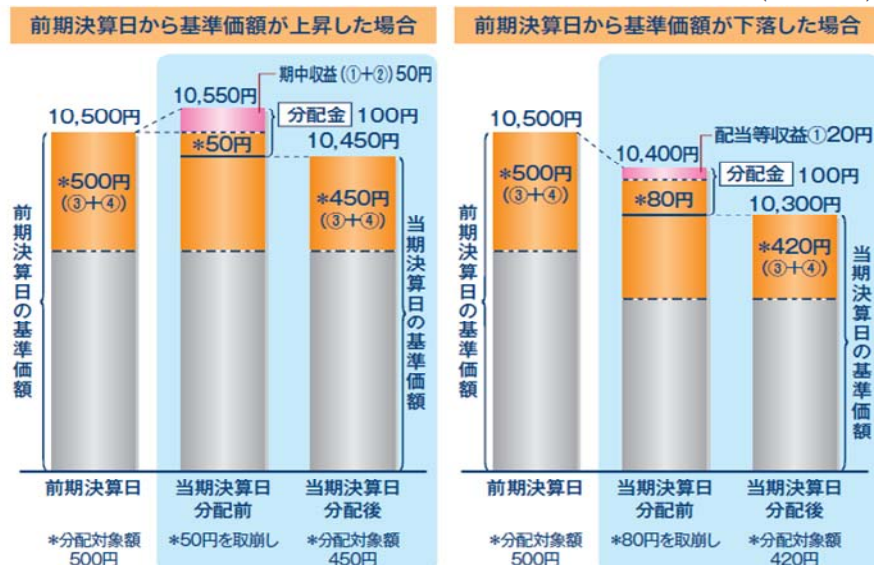


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

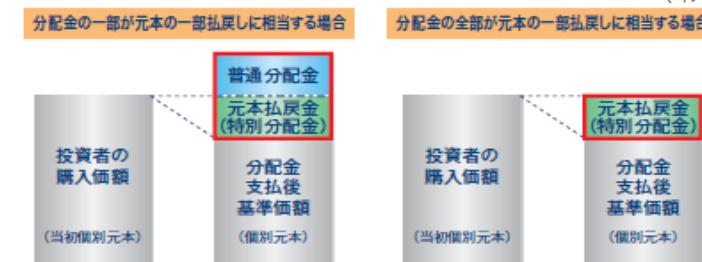
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資リスク①

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行ないませんので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《基準価額の変動要因》

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴う リスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
外国証券投資の リスク	<為替リスク> 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 <カントリーリスク> 投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行なう可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

投資リスク②

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



カバードコール戦略に伴うリスク	- カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対するカナダドルのコールオプションの売却を行いません。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率(ボラティリティ)が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 - カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。 - カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに株式のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。 - カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。 ※当ファンドは外国投資信託証券を通じてカナダの高配当株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にカナダの株価指数等にかかるコールオプションの売却を行いません。このため、カナダの高配当株式と当該株価指数等が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご注意ください。 - 換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。 - 当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行なえない場合があります。
スワップ取引に関するリスク	- 当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。 - 投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引するオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

<その他の留意点>

■外国投資信託証券への投資について

当ファンドは、外国投資信託証券を通じて実質的な投資を行いません。外国投資信託証券からカナダの株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行なう場合に比べて税制が不利になる場合があります。

■カバードコール戦略におけるオプション評価

オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、オプションの売りの取引を行ないますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の上昇要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。

※ファンドは、カナダドル建て株式への投資を行なうとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対するカナダドルのコールオプションの売却を行いません。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・カナダドル高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・カナダドル高によるオプションの価値上昇が基準価額の上昇要因となります。

お申込みメモ・ファンドの費用について

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



お申込みメモ

●申込期間	当初申込期間：平成25年4月10日～平成25年4月25日 継続申込期間：平成25年4月26日以降
●信託期間	平成25年4月26日～平成30年4月17日(約5年)
●購入単位	当初申込期間：300万円以上1円単位(※)または、300万口以上1口単位 継続申込期間：1,000円以上1円単位(※)または、1,000口以上1口単位 (※)購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて左記の単位となります。
●購入・換金申込受付不可日	トロント証券取引所、モントリオール取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
●購入価額	当初申込期間：10,000口当たり10,000円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
●決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成25年7月17日)
●収益分配	年12回の決算時に分配を行います。＊分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

●購入時手数料	購入金額に下記の手数料率(税込)を乗じて得た額とします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th><th>手数料率(税込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td><td>3.150%</td></tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td><td>1.575%</td></tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td><td>1.050%</td></tr> <tr> <td>10億円以上</td><td>0.525%</td></tr> </tbody> </table> 購入金額：(購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 (ご参考) ●口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円のときに300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円/1万口)×300万口＝300万円 購入時手数料＝購入金額(300万円)×3.15%(税込)＝94,500円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。 ●金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。	購入金額	手数料率(税込)	1億円未満	3.150%	1億円以上5億円未満	1.575%	5億円以上10億円未満	1.050%	10億円以上	0.525%
購入金額	手数料率(税込)										
1億円未満	3.150%										
1億円以上5億円未満	1.575%										
5億円以上10億円未満	1.050%										
10億円以上	0.525%										
●信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じて得た額										

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.31775%(税込)を乗じて得た額とします。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が合計0.615%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.93275%(税込)程度です。ただし、投資対象の投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。運用管理費用(信託報酬)は、原則として毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
●その他の費用・手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行なっております。